

筑後川 佐賀市街地拡散型はん濫 (決壊地点:城原川右岸 5.6km)

浸水想定凡例

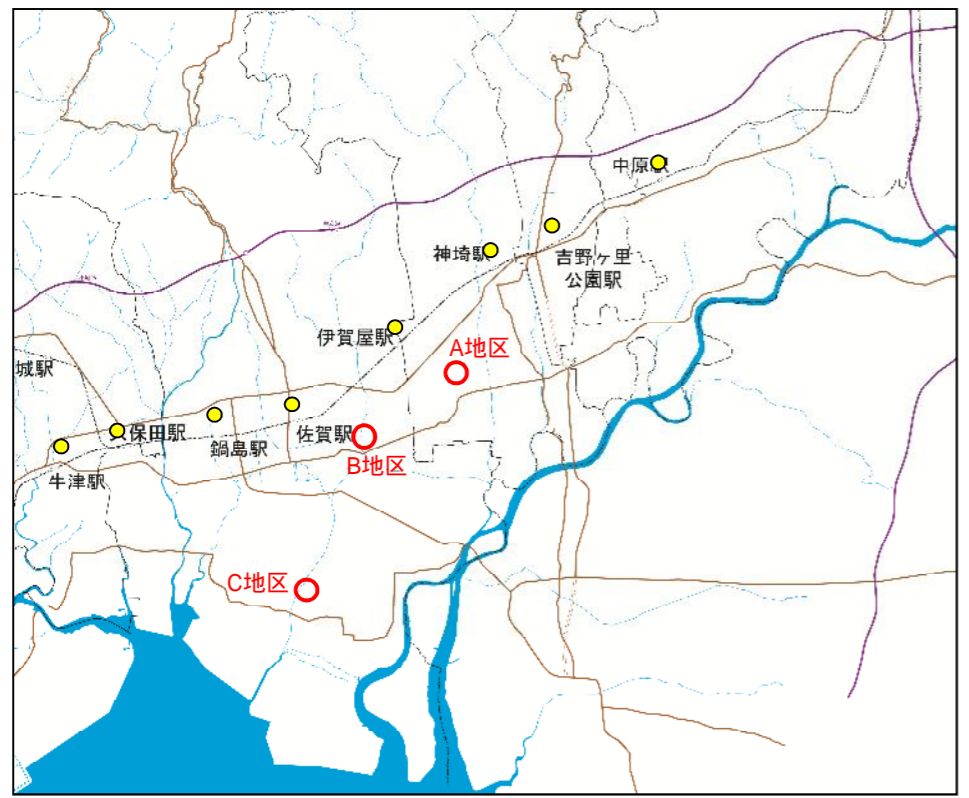
- 0.0~0.1m未満の区域
 - 0.1~0.3m未満の区域
 - 0.3~0.5m未満の区域
 - 0.5~1.0m未満の区域
 - 1.0~2.0m未満の区域
 - 2.0~5.0m未満の区域
 - 5.0m以上の区域
- 想定決壊箇所
 - 緊急輸送道路(通行可)
 - 緊急輸送道路(冠水が予想される区間)
 - 当該ブロック界

[当該ブロックの特性]

【避難所】浸水により使用不能となる避難所が発生する恐れがある。また、想定決壊箇所付近の避難所では、大きな流れを受け、倒壊等の被害の恐れがある。
 【電気】床上浸水が多く、停電世帯が多く発生する恐れがある。
 【上水道】高層建物が多く、地下機械室の浸水や受水層ポンプ故障により断水する恐れがある。
 【廃棄物】床上浸水が多く、大量の廃棄物が発生する恐れがある。
 【要援護者施設】ケアハウス、老人ホーム、特別養護老人施設において浸水する恐れがある。
 【LPガス】管路途中のガバナー(整圧器)の冠水による作動不良によって、家庭へのガス供給が停止に到る場合がある。LPガス容器の流出・LPガス供給設備・消費設備の水没により使用不能となる恐れがある。
 【道路】緊急輸送道路が佐賀市中心部に集中し、そのほとんどで冠水が予想される。また、はん濫水が引いた後も、浸水によって放置された車両などの影響で渋滞が発生し、道路を利用した活動に支障をきたす恐れがある。
 【死者】約0人(避難率0、10、40、80%のいずれの場合)
 【孤立者数】約5,900人(避難率0%、0.5日後の場合)
 【通信】各建物が浸水する場合、電源のコンセント及び電話端子が水没し電話不通となる恐れがある。
 【家屋流失】決壊地点から約150mの範囲で居住不可能な家屋被害が出現する。

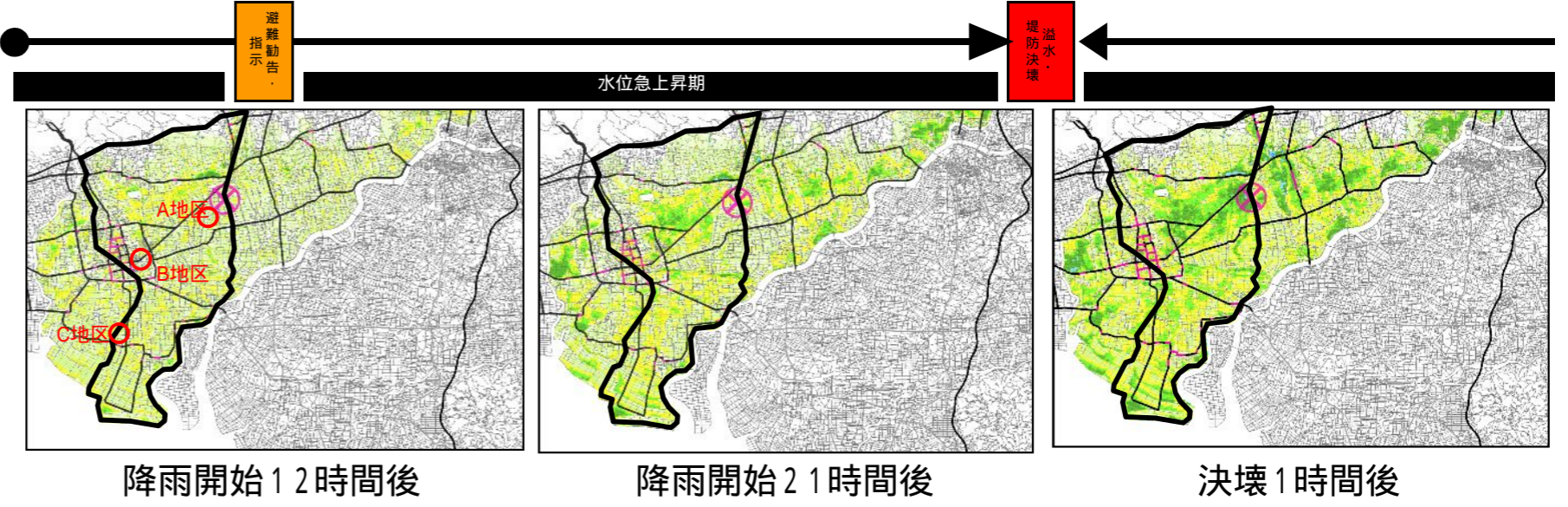
被害項目

浸水区域内人口(人)	約	70,000
浸水面積(ha)	約	8,400
床上浸水(世帯数)	約	5,000
床下浸水(世帯数)	約	15,200
死者数(人)	約	0 (避難率0%)
	約	0 (避難率10%)
	約	0 (避難率40%)
	約	0 (避難率80%)
孤立者数(人)	約	5,900 (避難率0%)
	約	5,400 (避難率10%)
	約	3,600 (避難率40%)
	約	1,200 (避難率80%)



- ### 凡例
- 駅
 - 国道
 - 高速道路
 - 鉄道
 - 市町界
 - 河川
 - 代表地区

項目
浸水被害と冠水が予想される区間

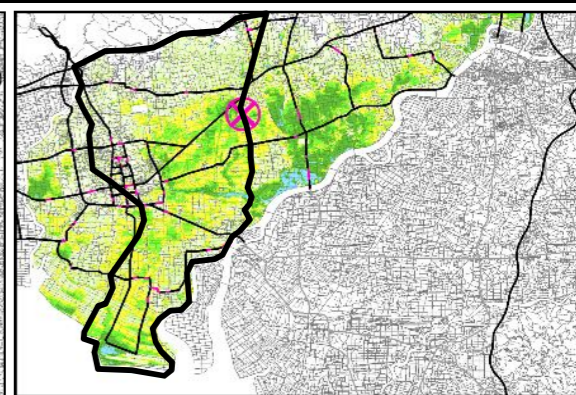
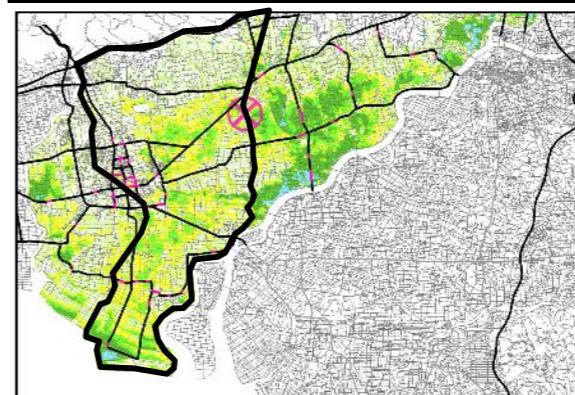
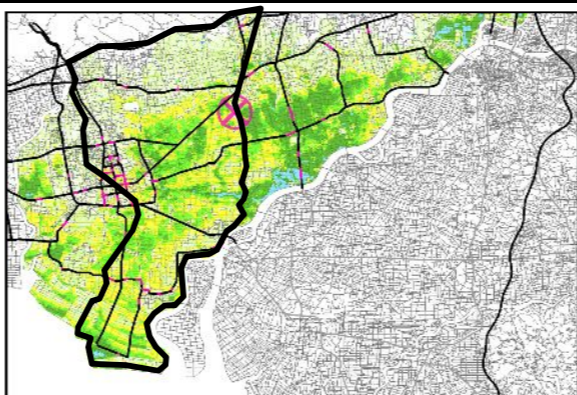
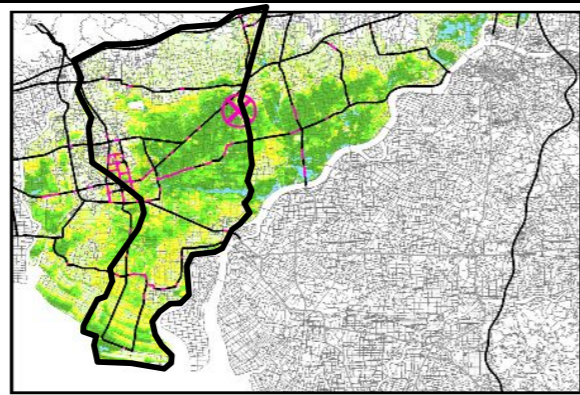
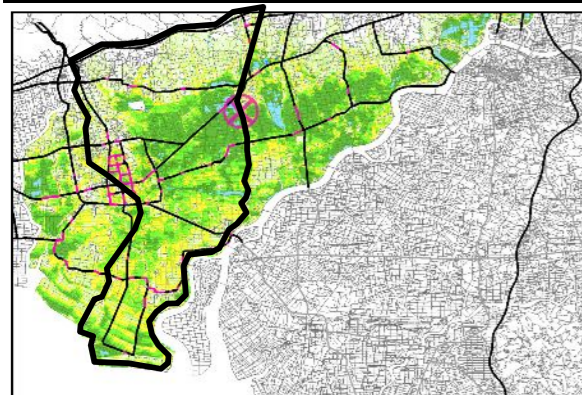


A地区	10cm未満	10cm未満	10~30cm未満 決壊直後にはん濫水が到達 決壊によるはん濫水の影響で家屋及び避難所が倒壊等の被害の
B地区	10cm未満	10cm未満	10cm未満
C地区	10cm未満	10cm未満	10~30cm未満

1. 供給 ・電気 ・ガス ・上水道		停電による関連施設への影響の波及 * 受電側(居住地など)が浸水により停電発生している可能性が高い
2. 衛生処理 ・水害廃棄物 ・防疫		
3. 輸送 ・鉄道 ・道路	決壊前に冠水が予想される区間が発生する。	鉄道の運行停止(降雨等の気象状況を基に予め浸水開始前に運行停止) 道路冠水による輸送力の低下 鉄道の浸水(軌道、線路ポイント冠水)
4. 安全・防犯 ・警察署 ・消防署		浸水による通行止め道路の把握困難 道路冠水による活動支障 放置車両、渋滞による活動支障
5. 情報通信		
6. 避難所		決壊付近のA地区は流体力による
7. 防災・水防	浸水範囲、被害の把握が困難	避難所浸水による避難場所の選定、指示が困難 広域的避難要望の増大 要援護者、孤立者の把握困難
8. 福祉・医療・教育	放置車両や道路冠水による患者搬送困難 災害時要援護者等の避難困難	停電後非常用電源に切り替わる 周辺の浸水により患者の搬送・受け入れが困難 災害時要援護者等の所在の確認困難
9. 居住	入手情報が断片的で状況把握が困難 内水発生による家屋への孤立	浸水による建物外への避難困難、孤立化

はん濫拡大期

はん濫収束期



決壊6時間後

決壊12時間後

決壊24時間後

決壊48時間後

決壊72時間後

50cm～1.0m未満

50cm～1.0m未満

30～50cm未満

10～30cm未満

10～30cm未満

30～50cm未満

30～50cm未満

10～30cm未満

10～30cm未満

10～30cm未満

床上浸水や停電が想定される。避難所が浸水で使用できなくなる可能性がある。

10～30cm未満

10～30cm未満

10～30cm未満

10～30cm未満

10～30cm未満

電力:変電所が浸水対策以上に浸水した場合には電力設備に被害が生じ、供給地域で停電する恐れがある。
都市ガス:管路途中にあるガバナー(整圧器)の冠水による作動不良で供給が困難となる恐れがある。
LPガス:LPガス容器の流出、LP供給設備の水没による使用不能になる恐れがある。

道路冠水、インフラ障害による応急復旧活動への影響

河川からの流入物や建築物の浸水等による廃棄物、粗大ごみなどが一時に大量に発生する恐れがある。

浸水による生活環境の悪化等により感染症の発生が想定される。

放置車両による通行障害

警察署、消防署及びその周辺の浸水による作業困難化

治安悪化の恐れがある

停電後非常用電源に切り替わるが、燃料補給できない場合は通信障害発生
*バックアップ機能を有するテレビ・ラジオは放送継続

浸水深が2m以上となれば、交換所の浸水の恐れがあり、通信サービスの提供に影響が生じる恐れがある。

避難所自体が浸水して使用できなくなる恐れがある。

浸水による物資補給困難、避難所での生活必需品不足の恐れ

避難所周辺の道路が浸水して孤立化するところが多く出る。

道路冠水による水防活動が困難

インターネット不通による防災情報提供の困難

排水ポンプ場や水門等の建造物の冠水の可能性がある

交通、ライフライン被害の把握困難

行政機関冠水による防災情報提供の不足、遅れ

非常用燃料の供給困難による排水機場の機能障害

資機材不足による孤立者、要援護者等の救出困難

燃料補給できない場合は医療活動に支障(病院・福祉施設)

機器冠水による医療活動の支障

医療救護班の不足の恐れ

周辺の浸水によって車輛による患者の搬送が一部困難な状況となる恐れがある。

浸水深50cm以上になり、固定電話を使用した救助要請や防災情報の入手が困難になる。また、停電によりTVからの情報入手が困難となる恐れがある。

家屋浸水に伴う停電でTVやインターネットからの防災情報等の入手困難
家屋浸水に伴う停電で固定電話の使用不可/救助要請の伝達が困難